

県民経済計算でみる地域別の経済動向(1)

～県民所得に注目して～

木村 俊文

要旨

県民所得全体は回復傾向にあるが、雇用者報酬はほとんど伸びず、賃金への分配は進展していない。東北や中部などでは県民所得の伸びが高いが、どの地域でも企業所得が全体の増減に大きく影響している。一方で、1人当たり県民所得が改善している地域は、所得増加・人口減少によるものであることが大多数の県で確認された。

はじめに

地域全体の経済活動を総合的に示す指標の一つとして、県民経済計算がある。

県民経済計算は、国民経済計算の体系を都道府県レベルに適用したものであり、国内総生産や国民所得などと同様に、都道府県および政令指定都市（15市）ごとに県内総生産や県民所得などが推計されている。

こうした各都道府県の県民経済計算を内閣府が取りまとめ、「県民経済計算年報」として毎年発表しており、2017年11月現在、最新の05年基準は01年度から14年度までが公表されている。

以下では、この県民経済計算年報を用いて地域別の経済動向を概観する。連載第1回目の今回は、生産・分配・支出の主要3系列のうち、分配（生産活動によって得られた所得）を取り上げる。次回は生産（生産活動により生み出された付加価値）、そして3回目は支出（消費・投資）の面から地域的な特徴を分析する予定である。

県民所得の動向

県民所得とは、生産活動によって得ら

れた県内居住者（個人のほか、法人企業や政府関係機関なども含む）の年間所得であり、「雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」の3つで構成される。

「雇用者報酬」は、賃金・俸給が主項目であるが、雇い主が負担する保険料や退職金など社会保障費も計上されている。

「財産所得」は、非企業部門の利子や配当、賃借料などの純受取（受取-支払）である。「企業所得」は、民間法人企業・公的企業・個人企業の営業余剰（ただし、個人企業には持ち家の帰属家賃を含む）に財産所得の純受取を加えたものであり、配当支払後ではあるが、企業会計の経常利益に近い概念である。

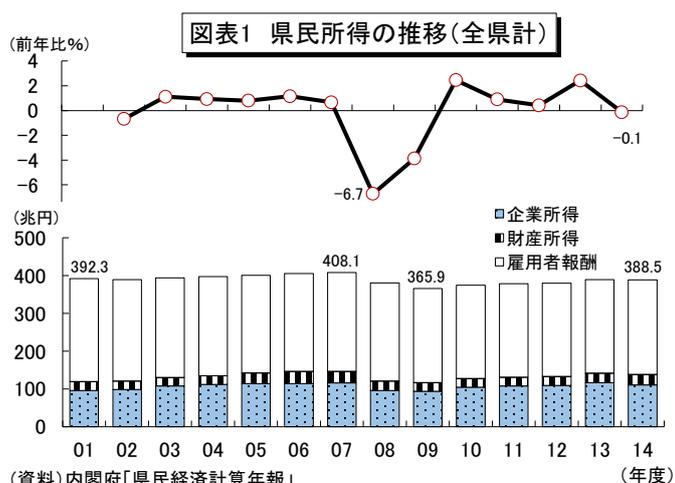
まず、直近までの県民所得全体の動きを確認する（図表1）。47都道府県の合計額（以下、全県計）は、01年度に392.3兆円だったが、前年比1%程度の増加が続き、07年度には408.1兆円まで拡大した。しかし、リーマン・ショック（08年9月）の影響により09年度には2年連続して大きく減少し、365.9兆円に落ち込んだ。その後は緩やかな回復が続いたが、14年度は消費税増税（14年4月）に伴う駆け込み需要の反動減などにより企業所得が減

少したことから前年比▲0.1%の388.5兆円と5年ぶりに前年を下回った。なお、11年度は東日本大震災の影響を受けて伸びが鈍化したものの、所得増勢の動きは維持された。

一方、この間の各要素所得の構成比をみると、財産所得は5~7%（14年度は7.0%）、企業所得は25~30%（同28.5%）、雇用者報酬（＝労働分配率）は64~69%（同64.4%）を占めている。

ただし、リーマン・ショック後の持ち直しが続く直近5年間（10→14年度）に注目すると、財産所得（1.0%ポイント）および企業所得（0.6%ポイント）は割合が高まったが、雇用者報酬（▲1.5%ポイント）は低下した。つまり、景気回復による企業収益の改善などにより財産所得・企業所得は増加したが、デフレ下で賃金の伸び抑制が行われたとみられることから、賃金への分配は進まなかったと言える。

つぎに、地域ブロック別に県民所得の伸び率に対する各要素所得の寄与度（10→14年度）をみると、全県計の伸び率（3.6%）を上回ったのは北海道・東北、



中部、中国の3地域であり、これらの地域は企業所得が県民所得を大きく押し上げたことが見て取れる（図表2）。

都道府県別にみると、企業所得は29の県がプラス寄与となったが、とくに東北では東日本大震災後の復興需要を背景に岩手・宮城の両県で企業所得の伸びが顕著だった。

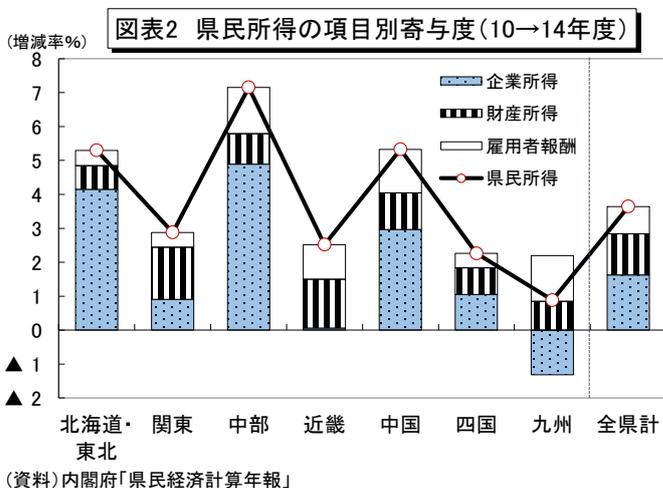
また、中部は国内製造業最大手のトヨタ自動車などがけん引役となって愛知県の企業所得が増加し、県民所得を押し上げた。

一方、九州は、宮崎県・沖縄県を除く6県の企業所得がマイナス寄与となったことから県民所得が伸び悩んだ。

このように、各構成要素所得の中では、県民所得の3割弱を占める企業所得が全体の増減に大きく影響していることがわかる。

県民所得は東京都が突出

都道府県別に直近の県民所得をみると、1位は東京都の60.4兆円であり、次いで神奈川県（26.6兆円）、大阪府（26.6兆円）、愛知県（26.3兆円）、埼玉県（21.0兆円）と、経済規模を反映した順



位となっている。

一方、下位5県は徳島県(2.2兆円)、佐賀県(2.1兆円)、高知県(1.9兆円)、島根県(1.7兆円)、鳥取県(1.4兆円)である。

これら上位、下位の各5県は、多少順位の入替わりはあるものの、01年度以来ほぼ変わらない順位となっている。

また、東京都は全県計の16%を占め、さらに東京圏(1都3県)では同3分の1を占める姿も過去14年間変わっていない。

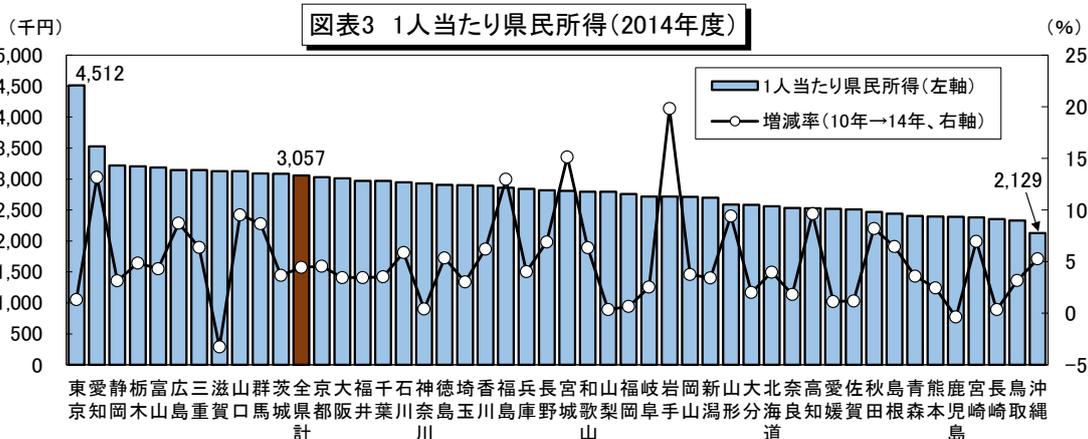
県民所得を総人口で割ったものが1人当たり県民所得であり、経済的な豊かさを比較する指標などとして活用されることが多い。都道府県別に直近の1人当たり県民所得をみると、1位は東京都(4,512千円)であることは変わらないが、2位以下は愛知県(3,527千円、県民所得では6位)、静岡県3,220千円、同10位)、栃木県(3,204千円、同15位)、富山県3,185千円、同30位)となり、県民所得で上位の神奈川県(2,929千円)は17位、大阪府(3,013千円)は13位、埼玉県(2,903千円)は19位と順位を下げている(図表3)。

また、1人当たり県民所得の下位5県も鹿児島県(2,389千円、県民所得では26

位)、宮崎県(2,381千円、同39位)、長崎県(2,354千円、同32位)、鳥取県(2,330千円、同47位)、沖縄県(2,129千円、同35位)となり、県民所得で下位の徳島県(2,905千円)は神奈川県に次ぐ18位、佐賀県(2,509千円)は38位、高知県(2,530千円)は36位、島根県(2,440千円)は40位と順位を上げている。

このように1人当たり県民所得でみると順位が異なる背景には、人口規模や生産年齢人口の割合のほか、県内企業の数や規模、産業構造(産業別構成比や業種など)、就労状況(正規雇用者の割合)などが影響していると考えられる。

一方、1人当たり県民所得の直近5年間の増減率(10→14年度)をみると、最も高い伸びを示した岩手県(19.8%)は企業所得を中心に県民所得が増加(15.7%)した一方で、総人口が減少(▲3.4%)したことによるものである。こうした所得増・人口減の傾向は、岩手県を含む33県(全体の7割)で見られた。また、所得減となったものの、人口減少率の方が大きく、結果として1人当たり県民所得が増加した県も、青森・山梨・愛媛・佐賀・長崎・大分の6県あった。所得増・人口増は、埼玉・東京・神奈川・愛知・福岡・



(資料)内閣府「県民経済計算年報」

沖縄の6県だった。一方で、1人当たり県民所得が減少した県は2県あった。うち滋賀県は企業所得が落ち込み、県民所得が減少（▲3.0%）した一方で、人口が増加（0.3%）したことから、1人当たり県民所得は▲3.3%となった。また、鹿児島県は人口減少率（▲2.3%）以上に県民所得が減少（▲2.6%）したため、1人当たり県民所得はわずかに減少（▲0.4%）した。

都道府県間の差は縮小傾向

最後に、1人当たり県民所得について、都道府県間の差が拡大もしくは縮小しているのかを簡便的に見てみたい（図表4）。1人当たり県民所得の上位5県と下位5県（いずれも単純平均）との差額をみると、01年度以降は拡大し、05年度には1,588千円となったが、リーマン・ショック後の09年度には1,124千円と464千円縮小した。その後はやや水準を高め1,200千円前後で推移しているが、直近は2年ぶりに縮小した。

また、1人当たり県民所得の1位と47位、すなわち東京都と沖縄県との倍率でみると、06年度に2.57倍まで拡大したが、その後は縮小傾向で推移し、直近では

2.12倍と、依然として2倍以上の開きはあるものの、過去15年間で最も低水準となった。

以上から、都道府県間の差は縮小傾向にあるとみられる。ただし、景気回復局面では企業所得が増加することから、その後は都道府県間の差が拡大した可能性もある。

まとめ

以上をまとめると、次のとおりである。

(1) 10年度以降の県民所得全体は回復傾向にあるが、14年度は消費税増税の影響などから前年比▲0.1%と5年ぶりに減少した。

(2) 14年度までの過去5年間の県民所得の内訳では、財産所得・企業所得の割合が高まったものの、雇用者報酬は低下し、賃金への分配は進展しなかった。

(3) 地域別では、東北や中部などで企業所得が増加し、県民所得を押し上げた。減少した地域も含めてみると、企業所得が全体の県民所得の増減に大きく影響している。

(4) 県民所得の上位・下位の各5県は01年度以来ほぼ変わらない順位となっており、また東京都が全体の16%を占め、東京圏（1都3県）では同3分の1を占める姿も過去14年間変わっていない。

(5) 1人当たり県民所得が改善している地域は、所得増加・人口減少によるものであることが大多数の県で確認された。

(6) 1人当たり県民所得における都道府県間の差は、縮小傾向にあるとみられる。

